

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。  
さて、「フィデリティ・日本小型株・ファンド」は、第25期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書  
(全体版)

第25期(決算日 2022年11月30日)  
計算期間(2021年12月1日～2022年11月30日)

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式				
信託期間	原則無期限です。				
運用方針	<p>「フィデリティ・日本小型株・ファンド」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本小型株・マザーファンド」の投資方針です。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>●個別企業分析により、比較的規模の小さい高成長企業(市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。</li><li>●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。</li><li>●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。</li><li>●株式への投資は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。</li><li>●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。</li></ul>				
主要運用対象	<table border="1"><tr><td>ベビーフンド</td><td>フィデリティ・日本小型株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。</td></tr><tr><td>マザーファンド</td><td>わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式のうち、小型株を主要な投資対象とします。</td></tr></table>	ベビーフンド	フィデリティ・日本小型株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。	マザーファンド	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式のうち、小型株を主要な投資対象とします。
ベビーフンド	フィデリティ・日本小型株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。				
マザーファンド	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式のうち、小型株を主要な投資対象とします。				
組入制限	<table border="1"><tr><td>ベビーフンド</td><td>株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。</td></tr><tr><td>マザーファンド</td><td>株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。</td></tr></table>	ベビーフンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。
ベビーフンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。				
マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。				
分配方針	<p>毎決算時(原則11月30日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</li><li>●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。※ただし、必ず分配を行うものではありません。</li><li>●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</li></ul>				

## フィデリティ・日本小型株・ファンド

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部  
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0120-00-8051 (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ投信株式会社



## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
21期(2018年11月30日)	32,904	0	△14.3	868.51	△5.2	96.4	—	31,418
22期(2019年12月2日)	34,992	0	6.3	894.36	3.0	99.6	—	31,498
23期(2020年11月30日)	40,625	0	16.1	913.28	2.1	98.6	—	31,028
24期(2021年11月30日)	43,183	0	6.3	989.22	8.3	96.9	—	28,631
25期(2022年11月30日)	39,569	0	△8.4	1,058.88	7.0	99.4	—	25,878

(注1) ベンチマーク：Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス\*(配当金込)

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

\* Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスとは、Russell/Nomura日本株インデックスの中小型株指数です。

Russell/Nomura Total Marketインデックスの時価総額中位35%と時価総額下位15%をカバーし、Russell/Nomura Mid-Small Cap GrowthインデックスおよびRussell/Nomura Mid-Small Cap Valueインデックスを含みます。

Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村証券株式会社およびFrank Russell Companyは、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

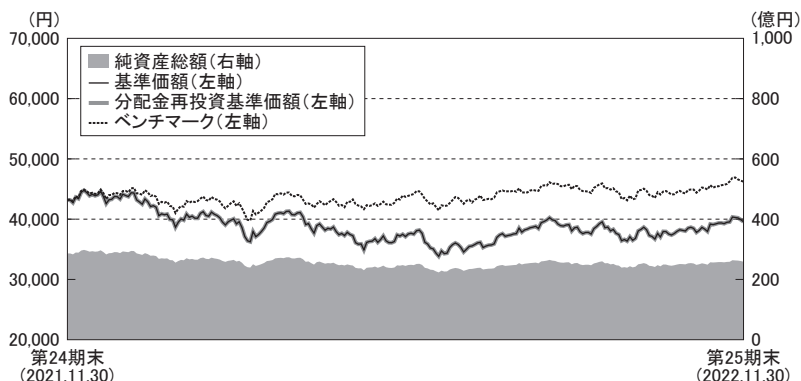
## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2021年11月30日	円 43,183	% —	989.22	% —	% 96.9	% —
12月末	43,747	1.3	1,018.59	3.0	97.1	—
2022年1月末	40,039	△7.3	966.25	△2.3	96.8	—
2月末	39,829	△7.8	977.15	△1.2	97.5	—
3月末	40,752	△5.6	1,004.69	1.6	97.2	—
4月末	37,808	△12.4	982.13	△0.7	98.8	—
5月末	37,201	△13.9	990.75	0.2	98.4	—
6月末	35,304	△18.2	986.87	△0.2	98.4	—
7月末	37,594	△12.9	1,020.55	3.2	98.0	—
8月末	38,669	△10.5	1,041.79	5.3	98.9	—
9月末	36,494	△15.5	991.47	0.2	99.2	—
10月末	38,515	△10.8	1,027.32	3.9	99.7	—
(期末) 2022年11月30日	39,569	△8.4	1,058.88	7.0	99.4	—

(注) 騰落率は期首比です。

## ■運用経過の説明

### ●基準価額等の推移



第25期首: 43,183円

第25期末: 39,569円(既払分配金0円)

騰落率: -8.4%(分配金再投資ベース)

(注)分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2021年11月30日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当金込)」です。

### ●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、-8.4%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本小型株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、新型コロナの変異株に対する懸念が和らぐ中で始まりましたが、年明け以降は米国におけるインフレや金融引き締め、また緊迫するウクライナ情勢が警戒され、下値を模索する展開となりました。米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げを決定し、金融政策を巡る目先の不透明感が後退したことなどを背景に3月半ばには急反発しましたが、その後は、米国のインフレやFRBの積極的な金融引き締め姿勢、また世界的な景気後退懸念などが重石となって、一進一退の推移が期末まで続きました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

## ●投資環境

当期の日本株は、オミクロン株に対する過度な懸念が和らぐ中で始まりましたが、年明けに米長期金利が上昇すると売りに押され、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引締め姿勢やウクライナ情勢などに対する警戒感が強まる中で、下値を切り下げる展開となりました。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻やそれに伴う資源価格の高騰、また中国のコロナ感染再拡大などが警戒され、株価は3月上旬に一段と下げ幅を広げましたが、FRBが利上げに踏み切り、米金融政策に対する目先の不透明感が薄れると3月半ばに急伸しました。FRBの金融引き締めを急ぐ姿勢やコロナ対策で都市封鎖が続く中国の景気減速懸念から4月は軟調に推移したものの、米長期金利の上昇が一服し、中国の経済正常化への期待が高まると、5月中旬に株価は再び上昇しました。その後、米国のインフレ再加速に対する警戒感や世界的な景気後退懸念などから調整したものの、6月下旬からは徐々に下値を切り上げ、インフレやFRBの利上げ姿勢に対する警戒感が和らぐ中、7月半ば以降は米国株と共に上昇基調を強めました。米消費者物価指数の上昇率が市場予想よりも鈍化し、早期の利下げ観測が広がったことを背景として、8月半ばには日経平均株価が終値で29,000円台を回復しました。その後は、パウエルFRB議長がインフレ抑制のために金融引き締めを続ける姿勢を改めて示し、世界的な景気後退が懸念される中で株価は急落を余儀なくされましたが、期末にかけてはFRBの利上げペースが減速するとの期待が支えとなり、反発して期を終えました。

## ●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本小型株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、情報・通信業が最も大きな比率を占め、次いで、化学、電気機器、サービス業、機械の割合が高くなっています。期中の業種構成比率の変化をみると、増えた業種は、主に情報・通信業、サービス業、化学、減った業種は、主に電気機器、卸売業、輸送用機器でした。これらの構成は業種配分を意図したのではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

## 組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	20.2%
2	卸売業	10.0
3	精密機器	7.0
4	化学	6.4
5	機械	5.9
6	小売業	5.3
7	建設業	5.1
8	サービス業	4.7
9	輸送用機器	4.2
10	情報・通信業	3.5

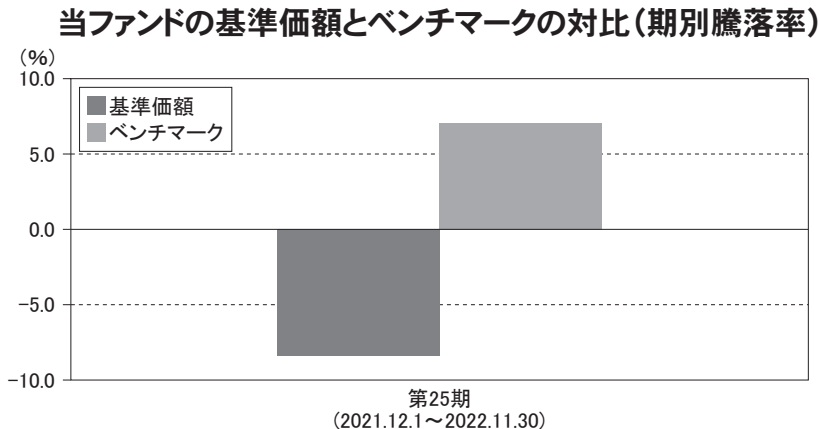
当期末

	業種	比率
1	情報・通信業	15.9%
2	化学	11.5
3	電気機器	11.0
4	サービス業	10.1
5	機械	8.2
6	小売業	8.2
7	卸売業	6.6
8	その他製品	5.8
9	精密機器	5.6
10	食料品	4.9

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

## ●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



(注)基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当金込)」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+7.0%を下回りました。

当期のパフォーマンスにおいて、ベンチマークに対してプラスに影響した要因は、円谷フィールズホールディングス、T&Dホールディングス、コシダカホールディングスのオーバーウェイトなどでした。逆にマイナスに影響した要因は、ミスミグループ本社、三井ハイテック、ジャストシステムのオーバーウェイトなどでした。

## ■ 分配金

当期の分配金は、長期的な信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### ● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第25期
	2021年12月1日～2022年11月30日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	33,051

- \* 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- \* 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- \* 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

## ■ 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本小型株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

当ファンドでは、中長期的な収益成長性が高いものの、その企業価値がまだ市場では十分に認識されていないと判断される中小型銘柄を組入れることで、中長期的な運用成果を追求していきます。ボトム・アップ・アプローチによる徹底的な調査・分析に基づいて個別企業の事業機会や競争力を見極め、高いROE(自己資本利益率)を維持しつつ、持続的な収益成長が見込まれるような銘柄の発掘に努めています。その際に重視しているのは、事業環境やファンダメンタルズが変化しつつあるその兆しを逸早く捉えること、そして、産業界や学会の専門家、海外企業、非上場企業なども含めた多様な情報ソースを活用してその裏付けを取っていくことです。いずれ株価が5倍、10倍にも上昇するであろう銘柄を探して、日々地道な調査・分析活動を続けていきます。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第25期		項目の概要
	2021年12月1日～2022年11月30日		
	金額	比率	
(a)信託報酬	697円	1.793%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は38,854円です。
（投信会社）	(355)	(0.913)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(299)	(0.770)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(43)	(0.110)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料 （株式）	38 (38)	0.099 (0.099)	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	7	0.017	(d)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(1)	(0.002)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(2)	(0.006)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(4)	(0.009)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	742	1.909	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

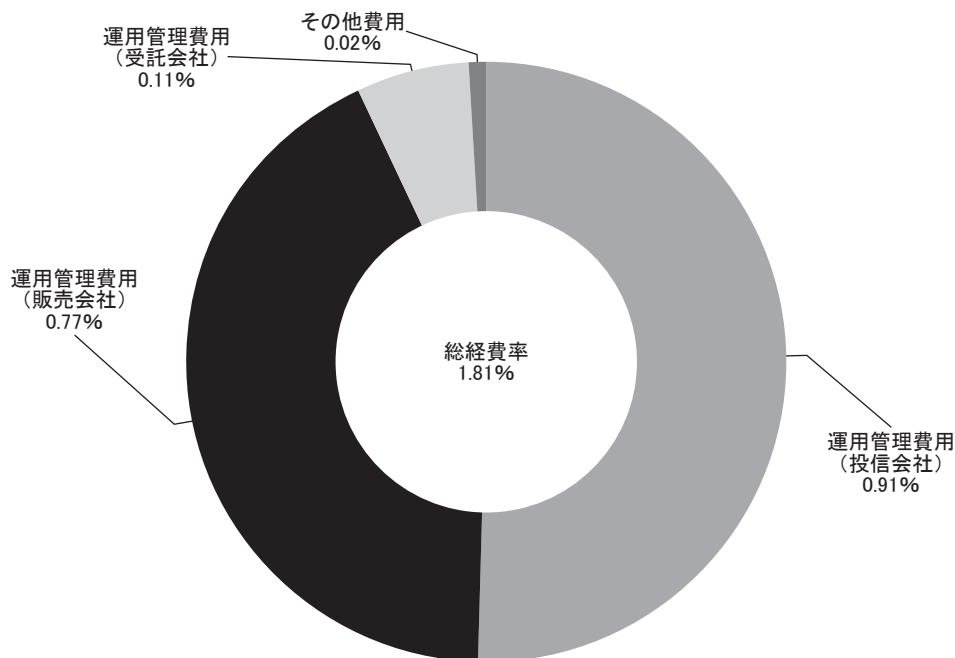
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.81%です。



(注1)1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。



## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2021年12月1日から2022年11月30日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本小型株・マザーファンド	千口 277,946	千円 1,024,100	千口 503,511	千円 1,844,872

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・日本小型株・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	83,146,795千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	35,168,240千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	2.36

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等 (2021年12月1日から2022年11月30日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細 (2022年11月30日現在)

### ●親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本小型株・マザーファンド	千口 7,103,562	千口 6,877,997	千円 25,876,401

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

(2022年11月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・日本小型株・マザーファンド	千円 25,876,401	% 99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	268,744	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	26,145,146	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年11月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	26,145,146,698
コール・ローン等	30,758,016
フィデリティ・日本小型株・マザーファンド(評価額)	25,876,401,754
未 収 入 金	237,986,928
(B) 負 債	266,365,595
未 払 解 約 金	41,878,653
未 払 信 託 報 酬	222,825,295
そ の 他 未 払 費 用	1,661,647
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	25,878,781,103
元 本	6,540,219,671
次 期 繰 越 損 益 金	19,338,561,432
(D) 受 益 権 総 口 数	6,540,219,671口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	39,569円

(注1) 当期における期首元本額6,630,298,286円、期中追加設定元本額784,789,317円、期中一部解約元本額874,867,932円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

## ■損益の状況

当期 自2021年12月1日 至2022年11月30日

項 目	当 期
	円
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,597,753,867
売 買 益	306,209,985
売 買 損	△1,903,963,852
(B) 信 託 報 酬 等	△464,190,226
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△2,061,944,093
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	6,496,344,352
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	14,904,161,173
(配 当 等 相 当 額)	(15,119,835,425)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△215,674,252)
(F) 合 計(C+D+E)	19,338,561,432
次 期 繰 越 損 益 金(F)	19,338,561,432
追 加 信 託 差 損 益 金	14,904,161,173
(配 当 等 相 当 額)	(15,119,835,425)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△215,674,252)
分 配 準 備 積 立 金	6,496,344,352
繰 越 損 益 金	△2,061,944,093

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	0円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
(c) 収益調整金	15,119,835,425円
(d) 分配準備積立金	6,496,344,352円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	21,616,179,777円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	33,051.15円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額(税 引 前)	0円

# フィデリティ・日本小型株・マザーファンド 運用報告書

## 《第21期》

決算日 2022年11月30日

(計算期間：2021年12月1日から2022年11月30日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>●個別企業分析により、比較的規模の小さい高成長企業(市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。</li><li>●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。</li><li>●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。</li><li>●株式への投資は、原則として高位を維持し、投資信託財産の65%超を基本とします。</li><li>●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。</li></ul>
主要運用対象	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式のうち、小型株を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	参考指数	騰落率			
17期 (2018年11月30日)	29,140	△12.7	868.51	△5.2	96.4	—	百万円 43,803
18期 (2019年12月2日)	31,532	8.2	894.36	3.0	99.6	—	43,519
19期 (2020年11月30日)	37,243	18.1	913.28	2.1	98.6	—	43,526
20期 (2021年11月30日)	40,301	8.2	989.22	8.3	96.9	—	40,457
21期 (2022年11月30日)	37,622	△6.6	1,058.88	7.0	99.4	—	35,935

(注1) 参考指数としてRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックス\* (配当金込) を記載しております。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

\* Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスとは、Russell/Nomura日本株インデックスの中小型株指数です。

Russell/Nomura Total Marketインデックスの時価総額中位35%と時価総額下位15%をカバーし、Russell/Nomura Mid-Small Cap GrowthインデックスおよびRussell/Nomura Mid-Small Cap Valueインデックスを含みます。

Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその一切の権利は野村証券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村証券株式会社およびFrank Russell Companyは、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

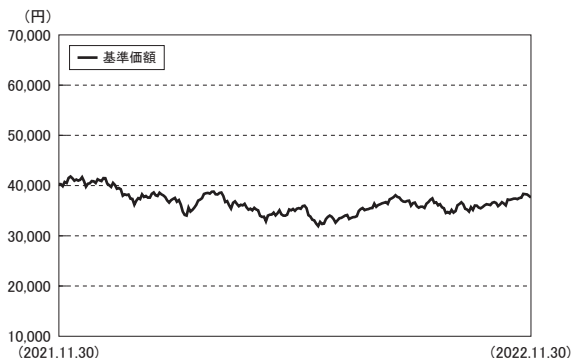
## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率等	株式先物比率
	円	騰落率	参考指数	騰落率		
(期首) 2021年11月30日	40,301	—	989.22	—	96.9	—
12月末	40,889	1.5	1,018.59	3.0	96.9	—
2022年1月末	37,490	△7.0	966.25	△2.3	96.5	—
2月末	37,347	△7.3	977.15	△1.2	97.0	—
3月末	38,264	△5.1	1,004.69	1.6	96.6	—
4月末	35,567	△11.7	982.13	△0.7	98.0	—
5月末	35,067	△13.0	990.75	0.2	98.5	—
6月末	33,329	△17.3	986.87	△0.2	98.2	—
7月末	35,537	△11.8	1,020.55	3.2	97.7	—
8月末	36,610	△9.2	1,041.79	5.3	98.5	—
9月末	34,613	△14.1	991.47	0.2	98.6	—
10月末	36,573	△9.3	1,027.32	3.9	99.0	—
(期末) 2022年11月30日	37,622	△6.6	1,058.88	7.0	99.4	—

(注) 騰落率は期首比です。

## ■運用経過の説明

### ●基準価額の推移



### ●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、 $-6.6\%$ でした。

当期の日本株は、新型コロナの変異株に対する懸念が和らぐ中で始まりましたが、年明け以降は米国におけるインフレや金融引き締め、また緊迫するウクライナ情勢が警戒され、下値を模索する展開となりました。米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げを決定し、金融政策を巡る目先の不透明感が後退したことなどを背景に3月半ばには急反発しましたが、その後は、米国のインフレやFRBの積極的な金融引き締め姿勢、また世界的な景気後退懸念などが重石となって、一進一退の推移が期末まで続きました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

### ●投資環境

当期の日本株は、オミクロン株に対する過度な懸念が和らぐ中で始まりましたが、年明けに米長期金利が上昇すると売りに押され、米連邦準備制度理事会(FRB)の金融引き締め姿勢やウクライナ情勢などに対する警戒感が強まる中で、下値を切り下げる展開となりました。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻やそれに伴う資源価格の高騰、また中国のコロナ感染再拡大などが警戒され、株価は3月上旬に一段と下げ幅を広げましたが、FRBが利上げに踏み切り、米金融政策に対する目先の不透明感が薄れると3月半ばに急伸しました。FRBの金融引き締めを急ぐ姿勢やコロナ対策で都市封鎖が続く中国の景気減速懸念から4月は軟調に推移したものの、米長期金利の上昇が一服し、中国の経済正常化への期待が高まると、5月中旬に株価は再び上昇しました。その後、米国のインフレ再加速に対する警戒感や世界的な景気後退懸念などから調整したものの、6月下旬からは徐々に下値を切り上げ、インフレやFRBの利上げ姿勢に対する警戒感が和らぐ中、7月半ば以降は米国株と共に上昇基調を強めました。米消費者物価指数の上昇率が市場予想よりも鈍化し、早期の利下げ観測が広がったことを背景として、8月半ばには日経平均株価が終値で29,000円台を回復しました。その後は、パウエルFRB議長がインフレ抑制のために金融引き締めを続ける姿勢を改めて示し、世界的な景気後退が懸念される中で株価は急落を余儀なくされましたが、期末にかけてはFRBの利上げペースが減速するとの期待が支えとなり、反発して期を終えました。

## ●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、情報・通信業が最も大きな比率を占め、次いで、化学、電気機器、サービス業、機械の割合が高くなっています。期中の業種構成比率の変化をみると、増えた業種は、主に情報・通信業、サービス業、化学、減った業種は、主に電気機器、卸売業、輸送用機器でした。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

## 組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	20.2%
2	卸売業	10.0
3	精密機器	7.0
4	化学	6.4
5	機械	5.9
6	小売業	5.3
7	建設業	5.1
8	サービス業	4.7
9	輸送用機器	4.2
10	情報・通信業	3.5

当期末

	業種	比率
1	情報・通信業	15.9%
2	化学	11.5
3	電気機器	11.0
4	サービス業	10.1
5	機械	8.2
6	小売業	8.2
7	卸売業	6.6
8	その他製品	5.8
9	精密機器	5.6
10	食料品	4.9



(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

## ■今後の運用方針

当ファンドでは、中長期的な収益成長性が高いものの、その企業価値がまだ市場では十分に認識されていないと判断される中小型銘柄を組入れることで、中長期的な運用成果を追求していきます。ボトム・アップ・アプローチによる徹底的な調査・分析に基づいて個別企業の事業機会や競争力を見極め、高いROE(自己資本利益率)を維持しつつ、持続的な収益成長が見込まれるような銘柄の発掘に努めています。その際に重視しているのは、事業環境やファンダメンタルズが変化しつつあるその兆しを逸早く捉えること、そして、産業界や学会の専門家、海外企業、非上場企業なども含めた多様な情報ソースを活用してその裏付けを取っていくことです。いずれ株価が5倍、10倍にも上昇するであろう銘柄を探して、日々地道な調査・分析活動を続けています。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2021年12月1日～2022年11月30日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 （株式）	36円 (36)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 （保管費用）	1 (1)
合計	37

（注）費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

## ■ 売買及び取引の状況（2021年12月1日から2022年11月30日まで）

### ● 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
	上 場	15,026.8 (977.8)	41,516,837 (—)	17,550.4	41,416,423
	未 上 場	—	—	96.5	213,534

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）（ ）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	83,146,795千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,168,240千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.36

（注1）売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

（注2）期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

（注3）期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

## ■当期中の主要な売買銘柄

### ●株 式

当				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井ハイテック	116	1,442,883	12,438	T&Dホールディングス	699.4	1,181,021	1,688
ジャストシステム	188.6	1,142,499	6,057	オリンパス	427.2	1,177,236	2,755
リンナイ	122.1	1,092,275	8,945	日本新薬	120.1	970,708	8,082
キーエンス	18.9	1,063,944	56,293	シマノ	33.8	958,278	28,351
良品計画	690.1	1,003,439	1,454	ラウンドワン	1,018.7	858,228	842
理研計器	183.1	830,513	4,535	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	461.7	846,207	1,832
寿スピリッツ	127.5	813,770	6,382	丸紅	594.3	820,907	1,381
ラクスル	243.7	801,905	3,290	ミネベアミツミ	297.4	798,822	2,686
ハーモニック・ドライブ・システムズ	159.1	770,529	4,843	小糸製作所	236.3	788,582	3,337
ローツェ	94.3	760,792	8,067	アサヒグループホールディングス	172.9	770,746	4,457

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等 (2021年12月1日から2022年11月30日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。



## ■組入資産の明細 (2022年11月30日現在)

### ●国内株式

#### 上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (一)</b>			
サカタのタネ	50.5	—	—
<b>鉱業 (一)</b>			
INPEX	290.9	—	—
<b>建設業 (一)</b>			
ウエストホールディングス	61.4	—	—
ショーボンドホールディングス	104.1	—	—
コムシスホールディングス	134	—	—
五洋建設	569.9	—	—
ライト工業	219	—	—
<b>食料品 (4.9%)</b>			
寿スピリッツ	—	88.7	689,199
森永乳業	—	55.7	247,586
アサヒグループホールディングス	172.9	—	—
味の素	42.7	189.3	820,615
<b>繊維製品 (1.7%)</b>			
富士紡ホールディングス	53.7	—	—
デサント	—	183	613,050
<b>化学 (11.5%)</b>			
日産化学	—	67.4	454,276
クレハ	—	9.6	93,408
セントラル硝子	—	30.4	106,248
大阪ソーダ	—	175.5	724,815
信越化学工業	1.7	—	—
エア・ウォーター	225	—	—
大阪有機化学工業	13.1	—	—
住友ベークライト	99.1	—	—
日本ゼオン	24.7	—	—
ウルトラファブリックス・ホールディングス	—	31.2	141,960
扶桑化学工業	64	—	—
ADEKA	19.1	34.8	78,369
日油	21.1	132	762,960
関西ペイント	215	503.2	944,506
資生堂	16.6	—	—
上村工業	—	63	437,850
東洋合成工業	—	23.1	206,283
日本農薬	—	225.5	168,899
ニフコ	140.3	—	—
<b>医薬品 (2.0%)</b>			
日本新薬	120.1	—	—
エーザイ	—	44.4	414,340
ロート製薬	—	69.1	310,259
<b>ゴム製品 (一)</b>			
TOYO TIRE	335.4	—	—
<b>ガラス・土石製品 (一)</b>			
A G C	15.5	—	—
フジミインコーポレーテッド	45.6	—	—
<b>非鉄金属 (1.1%)</b>			
U A C J	29.8	—	—
住友電気工業	386.5	—	—
昭和電線ホールディングス	—	217.8	390,951

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>金属製品 (3.3%)</b>			
東洋製罐グループホールディングス	—	38.9	62,006
リンナイ	—	108.1	1,100,458
<b>機械 (8.2%)</b>			
三浦工業	—	111.6	363,816
タクマ	128.7	—	—
ブリュー	—	156.9	181,219
ヒラノテクシード	—	95.9	214,816
テクノスマート	—	115.1	142,148
ナブテスコ	—	91.2	310,992
日立建機	104.1	—	—
ローツェ	—	94.3	791,177
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	159.1	582,306
ダイキン工業	—	15.5	347,277
ダイフク	24.1	—	—
C K D	40.7	—	—
キトー	239.6	—	—
アマノ	176.8	—	—
マキタ	142	—	—
<b>電気機器 (11.1%)</b>			
イビデン	17.6	—	—
コニカミノルタ	50.8	—	—
ミネベアミツミ	284.2	—	—
富士電機	72.2	—	—
安川電機	—	24.5	108,902
ヤーマン	—	126.8	165,600
ルネサスエレクトロニクス	261.7	—	—
T D K	77.3	—	—
横河電機	269.8	—	—
アズビル	99.5	40.5	169,087
堀場製作所	16.5	—	—
キーエンス	—	12.5	714,250
イリソ電子工業	152.8	—	—
スタンレー電気	273.6	—	—
ウシオ電機	225.3	76.6	136,501
日本セラミック	42.5	—	—
芝浦電子	1.8	71.8	386,284
ローム	55.1	—	—
浜松ホトニクス	156.6	114.9	822,684
三井ハイテック	51.3	158.6	1,262,456
新光電気工業	—	4.9	18,644
太陽誘電	—	40.2	175,473
市光工業	393.2	—	—
小糸製作所	54.4	—	—
<b>輸送用機器 (1.7%)</b>			
武蔵精密工業	213.3	—	—
スズキ	—	123.8	608,229
豊田合成	107.3	—	—
シマノ	33.8	—	—
<b>精密機器 (5.7%)</b>			
島津製作所	254.6	152.3	636,614

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
ジーエルサイエンス	—	49.4	123,994	
オリンパス	381.2	72.6	203,715	
理研計器	—	183.1	915,500	
H O Y A	36.1	—	—	
セイコーグループ	—	45.6	144,324	
<b>その他製品 (5.8%)</b>				
ブシロード	—	384.6	285,757	
壽屋	—	15.9	198,750	
ニホンフラッシュ	—	188.9	182,288	
パイロットコーポレーション	—	94.3	466,785	
大建工業	39.7	—	—	
ヨネックス	—	262.9	362,802	
ヤマハ	133.6	108.1	584,821	
<b>電気・ガス業 (—)</b>				
レノバ	27.6	—	—	
<b>陸運業 (—)</b>				
東急	361.9	—	—	
京成電鉄	77.3	—	—	
日立物流	12.2	—	—	
九州旅客鉄道	55.3	—	—	
<b>空運業 (—)</b>				
日本航空	196.4	—	—	
ANAホールディングス	98.7	—	—	
<b>情報・通信業 (15.9%)</b>				
NECネットエスアイ	11.7	—	—	
エムアップホールディングス	—	205.4	278,111	
S H I F T	—	4.6	132,802	
GMOベイメントゲートウェイ	—	21.8	265,088	
GMOグローバルサイン・ホールディングス	—	14.6	58,400	
プラスアルファ・コンサルティング	—	151.7	446,908	
ビジョナル	—	31.7	325,559	
プロトコーポレーション	—	153	192,780	
野村総合研究所	62.4	—	—	
シンプレクス・ホールディングス	—	78.6	182,430	
ラクスル	—	162.9	499,288	
メルカリ	—	128.9	362,337	
S a n s a n	—	345.8	577,486	
HENNGE	—	393.7	402,755	
JMDC	—	35.4	181,248	
J TOWER	—	12.8	84,864	
オービック	5.8	17.4	377,580	
ジャストシステム	—	188.6	622,380	
Zホールディングス	181.1	—	—	
フューチャー	—	77.2	129,001	
電通国際情報サービス	—	47.6	217,770	
デジタルガレージ	66.9	43.8	175,419	
KADOKAWA	32.7	73.3	186,401	
東宝	57.7	—	—	
<b>卸売業 (6.6%)</b>				
円谷フィールズホールディングス	—	219.1	519,705	
TOKAIホールディングス	80.8	—	—	
第一興商	—	50.8	207,772	
シークス	134.3	—	—	
丸紅	526.4	—	—	
トラスコ中山	163.7	—	—	
ミスミグループ本社	590.4	488.9	1,637,815	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
<b>小売業 (8.2%)</b>				
エービーシー・マート	37.2	103.8	723,486	
ジーンズホールディングス	4.3	—	—	
ノジマ	—	370.8	517,266	
良品計画	138.4	695.2	1,007,344	
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	411.2	—	—	
サイゼリヤ	186.4	—	—	
ユナイテッドアローズ	96.4	—	—	
日本瓦斯	91.9	—	—	
ニトリホールディングス	—	8.1	126,076	
ファーストリテイリング	—	6.9	557,589	
<b>銀行業 (1.7%)</b>				
りそなホールディングス	—	906	598,775	
<b>証券・商品先物取引業 (0.3%)</b>				
S B Iホールディングス	132.9	—	—	
マネックスグループ	—	287.6	123,668	
<b>保険業 (—)</b>				
第一生命ホールディングス	103	—	—	
T & Dホールディングス	571.9	—	—	
<b>その他金融業 (—)</b>				
全国保証	119.1	—	—	
イオンフィナンシャルサービス	26.9	—	—	
オリックス	248.7	—	—	
<b>不動産業 (—)</b>				
野村不動産ホールディングス	27.3	—	—	
オーブインハウスグループ	68.7	—	—	
ダイビル	96.5	—	—	
<b>サービス業 (10.2%)</b>				
日本M&Aセンターホールディングス	—	254.2	467,728	
U Tグループ	150.8	—	—	
コシダカホールディングス	—	334.6	383,786	
ディップ	151.3	129.9	531,940	
オリエンタルランド	7.8	29.2	575,824	
ラウンドワン	347.8	—	—	
フリークアウト・ホールディングス	—	125.8	166,307	
鎌倉新書	—	237.4	199,416	
エアトリ	—	30.6	81,793	
マネジメントソリューションズ	—	75.1	287,257	
N e x T o n e	—	57.5	264,787	
LITALICO	—	46.1	107,781	
E n j i n	—	72.3	148,215	
サーキュレーション	—	55.4	97,116	
Green Earth Institute	—	9.6	4,944	
サンウエルズ	—	41.8	321,442	
乃村工藝社	105.6	—	—	
合計	株 数 ・ 金 額	13,950.9	12,308.6	35,731,708
	銘柄 数<比率>	101銘柄	94銘柄	<99.4%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

(2022年11月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 35,731,708	% 98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	562,210	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	36,293,918	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年11月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	36,293,918,218 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	405,271,964
株 式(評価額)	35,731,708,200
未 収 入 金	28,246,679
未 収 配 当 金	128,691,375
(B) 負 債	358,536,391
未 払 金	56,645,755
未 払 解 約 金	301,879,670
そ の 他 未 払 費 用	10,966
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	35,935,381,827
元 本	9,551,630,012
次 期 繰 越 損 益 金	26,383,751,815
(D) 受 益 権 総 口 数	9,551,630,012口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	37,622円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	10,038,725,221円
期中追加設定元本額	474,759,836円
期中一部解約元本額	961,855,045円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・日本小型株・ファンド	6,877,997,383円
フィデリティ・日本小型株・ファンドV A 1 (適格機関投資家専用)	22,398,005円
フィデリティ・日本小型株・ファンドV A 2	1,426,998,963円
フィデリティ・日本小型株・ファンドV A 3 (適格機関投資家専用)	1,216,098,104円
フィデリティ・日本小型株・ファンドV A 4 (適格機関投資家専用)	8,137,557円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

## ■損益の状況

当期 自2021年12月1日 至2022年11月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	639,165,422 円
受 取 配 当 金	637,939,421
そ の 他 収 益 金	1,226,001
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△3,372,154,314
売 買 益	4,473,554,075
売 買 損	△7,845,708,389
(C) 信 託 報 酬 等	△728,929
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△2,733,717,821
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	30,418,582,026
(F) 解 約 差 損 益 金	△2,547,652,111
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,246,539,721
(H) 合 計(D+E+F+G)	26,383,751,815
次 期 繰 越 損 益 金(H)	26,383,751,815

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。